

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		茨城県		市町村類型	Ⅲ－3		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)			
							歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	経常経費充当一般財源等	歳入一般財源等
市町村名		取手市		地方交付税種地	1-4		財政健全化等	×	49,471,645	48,613,965	実質収支比率		5.8	5.1					
							財源超過	×	47,764,614	47,119,911	経常収支比率		94.9	96.4					
							首都	○	1,707,031	1,494,054	(※1)		(95.3)	(97.3)					
							近畿	×	231,147	209,180	標準財政規模		25,561,202	25,000,767					
人口		令和2年国調(人)	104,524	産業構造(※5)		中部	×	1,475,884	1,284,874	財政力指数		0.59	0.60						
		平成27年国調(人)	106,570			過疎	×	191,010	-303,913	公債費負担比率		14.3	15.0						
		増減率(%)	-1.9			山振	×	648,081	798,072	健全化判断比率									
住民基本台帳人口(※7)		令07.01.01(人)	105,872	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	469,361	426,174	実質赤字比率		-	-					
		うち日本人(人)	102,938		796	871	指数表選定	○	369,730	67,985	実質公債費比率		7.0	7.1					
		令06.01.01(人)	106,008	第1次	1.8	1.9			将来負担比率		9.4	9.3							
		うち日本人(人)	103,472		9,728	10,822			資金不足比率(※4)										
		増減率(%)	-0.1	第2次	22.3	23.3													
		うち日本人(%)	-0.5		33,023	34,757													
面積(k㎡)		69.94		第3次	75.8	74.8													
人口密度(人/㎢)		1,494																	
世帯数(世帯)		45,447																	
職員の状況(※8)																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	45,676,308	47,585,332								
	市区町村長	1	8,760		一般職員	758	2,327,818	3,071	うち公的資金	29,788,013	32,150,729								
	副市区町村長	2	7,180		うち消防職員	162	494,586	3,053	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	27,593,593	27,802,232								
	教育長	1	6,580		うち技能労務職員	20	62,880	3,144	債務負担行為額(支出予定額)	3,576,940	2,956,816								
	議会議長	1	4,940		教育公務員	4	12,816	3,204	収益事業収入	110,000	60,000								
	議会副議長	1	4,440		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,674,912	1,674,104								
	議会議員	22	4,110		合計	762	2,340,634	3,072	積立金現在高	2,863,195	2,684,475								
										減債基金	1,533,932	1,474,024							
										その他特定目的基金	5,563,171	5,148,508							
一般会計等の一覧																			
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(4)	取手市国民健康保険事業特別会計								(8)	茨城県南水道企業団(水道事業会計)	(18)	取手市健康福祉医療事業団					
(2)	取手市取手駅西口都市整備事業特別会計	(5)	取手市介護保険特別会計								(9)	龍ヶ崎地方衛生組合(一般会計)	(19)	取手市文化事業団					
(3)	取手地方公平委員会特別会計	(6)	取手市後期高齢者医療特別会計								(10)	取手市外2市火葬場組合(一般会計)	(20)	取手市農業公社					
		(7)	取手市競輪事業特別会計								(11)	常総地方広域市町村圏事務組合(一般会計)							
											(12)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)							
											(13)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)							
											(14)	取手地方広域下水道組合(下水道事業会計)							
											(15)	茨城県租税債権管理機構(一般会計)							
											(16)	利根川水系県南水防事務組合(一般会計)							
											(17)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	14,070,207	28.4	13,163,332	49.8	普通税	13,163,332	93.6	335,806
地方譲与税	329,806	0.7	329,806	1.2	法定普通税	13,163,332	93.6	335,806
利子割交付金	5,980	0.0	5,980	0.0	市町村民税	6,926,217	49.2	335,806
配当割交付金	120,543	0.2	120,543	0.5	個人均等割	164,573	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	167,561	0.3	167,561	0.6	所得割	5,365,849	38.1	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	214,813	1.5	-
地方消費税交付金	2,527,189	5.1	2,527,189	9.6	法人税割	1,180,982	8.4	335,806
ゴルフ場利用税交付金	58,480	0.1	58,480	0.2	固定資産税	5,313,949	37.8	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,309,475	37.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	282,870	2.0	-
自動車税環境性能割交付金	38,120	0.1	38,120	0.1	市町村たばこ税	640,296	4.6	-
法人事業税交付金	206,835	0.4	206,835	0.8	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	574,577	1.2	574,577	2.2	特別土地保有税	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	96,507	0.2	96,507	0.4	法定外普通税	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金	472,649	1.0	472,649	1.8	目的税	906,875	6.4	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,421	0.0	5,421	0.0	法定目的税	906,875	6.4	-
地方交付税	9,447,237	19.1	9,077,813	34.3	入湯税	-	-	-
普通交付税	9,077,813	18.3	9,077,813	34.3	事業所税	-	-	-
特別交付税	368,720	0.7	-	-	都市計画税	906,875	6.4	-
震災復興特別交付税	704	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	27,546,535	55.7	26,270,236	99.4	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	11,137	0.0	11,137	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	153,870	0.3	-	-	合計	14,070,207	100.0	335,806
使用料	244,242	0.5	59,081	0.2				
手数料	84,006	0.2	68	0.0				
国庫支出金	9,009,441	18.2	-	-				
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,827,818	5.7	-	-				
財産収入	228,111	0.5	45,455	0.2				
寄附金	1,947,002	3.9	-	-				
繰入金	2,541,938	5.1	-	-				
繰越金	1,494,054	3.0	-	-				
諸収入	848,551	1.7	43,857	0.2				
地方債	2,534,940	5.1	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	106,840	0.2	-	-				
歳入合計	49,471,645	100.0	26,429,834	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	263,903	0.6	-	263,903
総務費	8,216,388	17.2	166,715	4,672,810
民生費	18,860,438	39.5	236,821	9,818,265
衛生費	2,721,483	5.7	12,389	2,411,222
労働費	80,325	0.2	8,327	48,981
農林水産業費	280,418	0.6	23,220	168,362
商工費	292,243	0.6	-	215,199
土木費	5,123,484	10.7	2,074,996	3,368,175
消防費	1,865,336	3.9	260,376	1,582,998
教育費	5,372,512	11.2	1,353,075	3,148,614
災害復旧費	62,796	0.1	-	125
公債費	4,625,288	9.7	-	4,579,678
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	47,764,614	100.0	4,135,919	30,278,332

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	25,068,201	52.5	16,494,116	14,841,951	55.9
人件費	7,820,125	16.4	7,341,502	7,250,348	27.3
うち職員給	4,897,950	10.3	4,646,554	-	-
扶助費	12,622,788	26.4	4,572,936	3,011,925	11.4
公債費	4,625,288	9.7	4,579,678	4,579,678	17.3
元利償還金	4,625,284	9.7	4,579,674	4,579,674	17.3
うち元金	4,443,964	9.3	4,402,333	4,402,333	16.6
うち利子	181,320	0.4	177,341	177,341	0.7
一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
その他の経費	18,497,698	38.7	13,159,163	10,349,932	39.0
物件費	6,486,824	13.6	4,354,950	3,974,282	15.0
維持補修費	82,129	0.2	80,145	79,320	0.3
補助費等	4,648,953	9.7	3,984,953	3,009,184	11.3
うち一部事務組合負担金	1,402,404	2.9	1,374,871	1,310,508	4.9
繰出金	3,921,873	8.2	3,308,026	3,275,266	12.3
積立金	3,123,389	6.5	1,196,559	-	-
投資・出資金・貸付金	234,530	0.5	234,530	11,880	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,198,715	8.8	625,053	-	-
うち人件費	343,424	0.7	343,424	-	-
普通建設事業費	4,135,919	8.7	624,928	-	-
うち補助	1,683,047	3.5	42,391	-	-
うち単独	2,450,928	5.1	582,293	-	-
災害復旧事業費	62,796	0.1	125	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	47,764,614	100.0	30,278,332	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	48,785	47,097	1,688	1,468	2,542	40,149	
2 取手市取手駅西口都市整備事業特別会計	1,429	1,410	19	7	667	5,527	
3 取手地方公平委員会特別会計	1	-	-	0	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							
299							
300							
301							
302							
303							
304							
305							
306							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

茨城県取手市

人	105,872	人	(R7.1.1現在)	実	赤	比	-	%
うち日本人	102,938	人	(R7.1.1現在)	通	結	実	赤	比
額	69,94	k㎡		実	公	債	費	比
入	49,471,645	千円		得	来	負	担	比
出	47,764,614	千円		市	町	村	類	型
支	1,475,884	千円		(	年	度	毎	)
規	25,561,202	千円		R02	Ⅲ-3	R03	Ⅲ-3	R04
模				R05	Ⅲ-3	R06	Ⅲ-3	Ⅲ-3

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

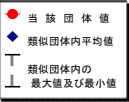
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

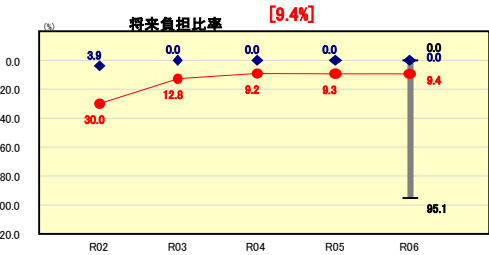
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況



類似団体内順位 41/62 全国平均 6.2 茨城県平均 28.2

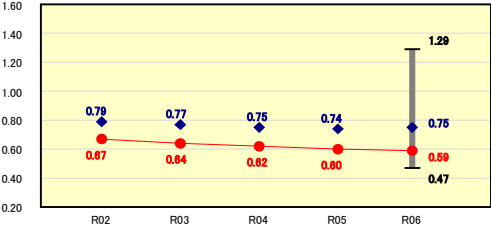
将来負担比率の分析欄

将来負担比率は9.4%と前年度と比較すると0.1ポイント悪化となり、類似団体平均を上回っている。分子では、年度内の地方債償還額が新規発行額を大きく上回り、地方債現在額高が減となったことにより将来負担額が減となったが、差し引く充当可能財源等でも基準財政需要額算入見込額が減となったことにより、前年度と比較して0.8億円の増(4.00%増)となった。一方で、分母である標準財政規模等は、普通交付税の増などにより、前年度から6.2億円の増(2.98%増)となった。結果として、分子・分母ともに増であるが、分母の増加率以上に、分子の増加率が大きかったため、数値の悪化につながった。

今後も将来世代への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業の実施などについて総点検を回り、地方債の新規発行を抑制することで財政の健全化を図っていく。

財政力

財政力指数 [0.59]



類似団体内順位 46/62 全国平均 0.49 茨城県平均 0.67

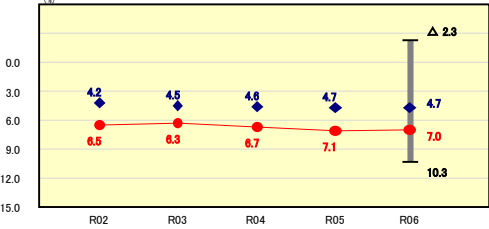
財政力指数の分析欄

財政力指数は、基準財政需要額が全国平均を上回る高齢化に伴い、社会保障関連の算定項目で増傾向にあることから、平成21年度以降低下傾向にあり、類似団体平均を下回っている。この傾向が続き、財政力指数は前年度と比較して0.01ポイント低下した。

今後は、市税収率の向上、市有財産の処分、新たな財源の確保に取り組み、歳入の確保に努めるとともに、歳出の抑制に努め、収支均衡型の財政構造への転換を図り、持続可能な財政構造の構築に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.0%]



類似団体内順位 52/62 全国平均 5.6 茨城県平均 6.7

実質公債費比率の分析欄

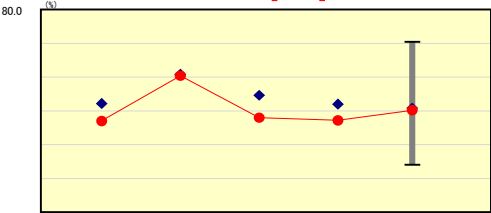
実質公債費比率は7.0%となっており、前年度と比較すると0.1ポイント改善した。

単年度の実質公債費比率は、分子に当たる元利償還金等が平成20年度借入の合併特例債や減収補てん債の償還終了などにより減となったことに加え、分母である標準財政規模等は、普通交付税の増などにより、前年度から6.2億円の増(2.98%増)となったことで、前年度から1.1ポイントの改善となった。3か年平均では算定対象から除かれる令和3年度実質公債費比率との比較により、0.1ポイント改善に留まる結果となった。

今後は緊急度や市民ニーズの高い事業の選択実施等を進め、新規発行額の抑制及び平準化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.9%]



類似団体内順位 28/62 全国平均 93.8 茨城県平均 94.2

経常収支比率の分析欄

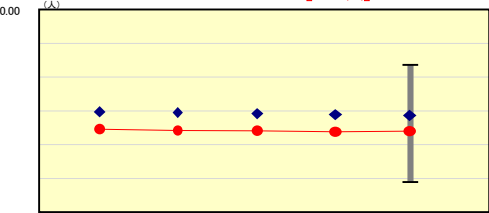
障害者自立支援給付費等が増加したことによる扶助費の増、光熱水費の高騰や物価高騰に伴う委託料の増による物件費の増などにより、分子である経常経費充当一般財源全体で約5.4億円の増となった。一方で、市内大手企業の業績回復等により法人市民税の増、普通交付税の再算定が行われたことによる増などにより、分母である経常一般財源等が全体で約9.6億円の増となった。

分子・分母ともに増加となったが、分母の方が増加率が大きかったため、前年度と比較して1.5ポイント改善する結果となった。

今後は、市税全体における収納率の向上や滞納の解消、事業の見直し等による効率的な財政運営により、経常収支比率の改善に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.20人]



類似団体内順位 50/62 全国平均 8.41 茨城県平均 7.37

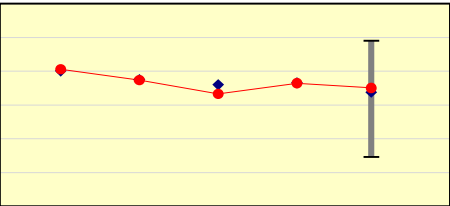
人口1,000人当たり職員数の分析欄

待機児童対策・子育て支援の充実のために保育士を積極的に採用していることや、消防を市単独で行っていることから、類似団体平均を上回っていると考えられる。

職員数は合併後の平成17年度には1,069人となっていたが、削減を続け、平成25年度以降は、800人前後で推移している。令和7年4月1日時点では813人となっており、前年度と比較すると12名増となっている。

職員の年齢構成において中高年層の構成比が高く、今後の数年間において、多くの退職者が見込まれることから、ICTや、再任用制度・会計年度任用職員制度などの多様な任用制度を活用することで、組織の効率化、活性化、スリム化を図りながら、より適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 29/62 全国平均 169,281 茨城県平均 153,810

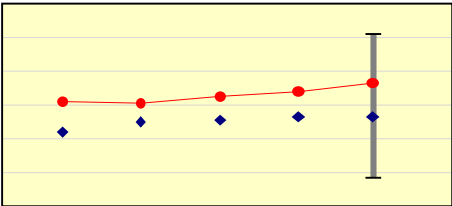
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和6年度における人口1人当たりの人件費・物件費等は前年度と比較して4,307円の増となり、類似団体平均と比較して若干低くなっている。

主な要因として、人件費において人事院勧告に伴う職員給の増などにより約2.5億円増、物件費においてふるさと取手応援寄附交付金等業務委託料の増などにより約2.4億円の増となったことで合計で増となった。

今後は、行政経営改革プランに基づき、公共施設の民間業務委託や、指定管理者制度の一般公募を進め、市場の競争原理による経費削減を図ると共に、適正な給与水準の維持に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 13/62 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.4

ラスパイレース指数の分析欄

当市の一般行政職の給料表については、国の給料表に準じており、人事院勧告に従い、給与体系の見直しを随時行っていることから、ラスパイレース指数は類似団体平均や全国市平均を下回っていると考えられる。

また、地域手当については、国基準による支給割合16%に対し、11%に抑制して支給(平成28年度は8%、平成29年度から令和4年度まで10%で支給)している。

今後もラスパイレース指数の推移に留意しつつ、適正性の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

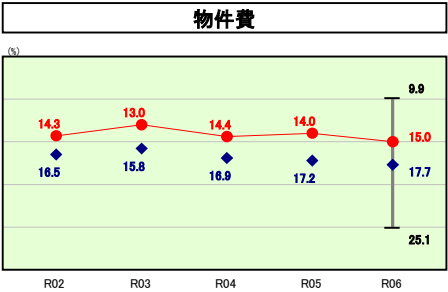
令和6年度

茨城県取手市

経常収支比率の分析

人 口	105,872	人 (R7.1現在)		実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	102,938	人 (R7.1現在)		通 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	69.94	k㎡		実 質 公 債 費 比 率	7.0	%
歳 入 総 額	49,471,645	千円		将 来 負 担 比 率	9.4	%
歳 出 総 額	47,764,614	千円		市 町 村 類 型	R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3 R04 Ⅲ-3	
実 質 収 支	1,475,884	千円		(年 度 毎)	R05 Ⅲ-3 R06 Ⅲ-3	
標準財政規模	25,561,202	千円				
地方債現在高	45,676,308	千円				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

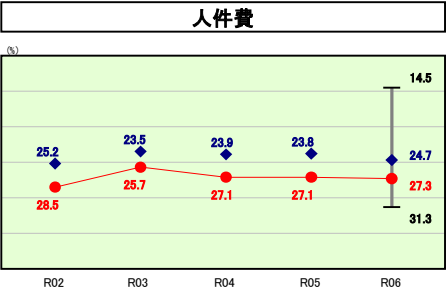


類似団体内順位
13/62

全国平均
15.6

茨城県平均
18.1

物件費の分析欄
茨城県及び類似団体平均と比較すると低い結果となっており、過去5年間の推移をみてもそれらを下回る傾向が続いている。
令和6年度は前年度と比較すると1ポイントの増となった。これは主に、物価や人件費の上昇により、施設の指定管理料やじん芥収集運搬委託料等の各種委託料が増額したことによるものである。
今後も旅費や需用費、委託料、備品購入費などの継続的な精査、見直しを図っていく。

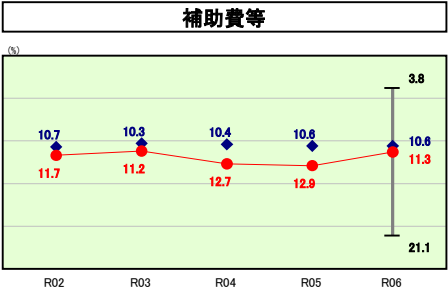


類似団体内順位
47/62

全国平均
26.6

茨城県平均
26.4

人件費の分析欄
全国平均及び類似団体平均と比較すると依然として高い割合になっており、茨城県の平均も上回っている。取手市では、消防を一部事務組合ではなく市単独で行っていることや、高齢職員の占める割合が類似団体よりも高くなっていることから、人件費も高い傾向となっている。しかしながら、近年では職員の年齢構成の変化に伴い、職員給の減少などによって人件費の抑制が図られ、20%代後半で推移している。令和6年度は、人事院勧告に伴い、正職員の給料月額や会計年度任用職員の時間単価などが増となっている一方、退職手当組合負担金が減となったことから前年度より増の27.3ポイントとなった。
今後も組織・事務事業の見直しを実施すると共に適正な人員配置、定員管理に努め

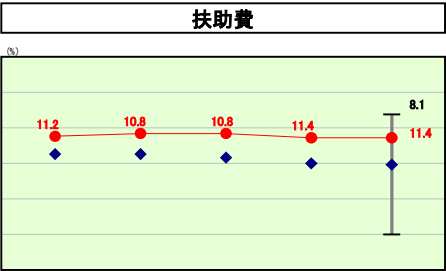


類似団体内順位
35/62

全国平均
10.7

茨城県平均
12.3

補助費等の分析欄
全国平均及び類似団体平均と比較すると高い水準が続いている。
前年度と比較すると1.6ポイント減となり、経常経費においては類似団体の平均と近い数値となったが、今後も引き続き適正な補助金の交付を行い、公平性・公益性の確保に努めていくと共に、一部事務組合については、維持管理経費の削減などによる負担金の抑制や、組織の見直しの検討により、効率的な行政運営を図っていく。

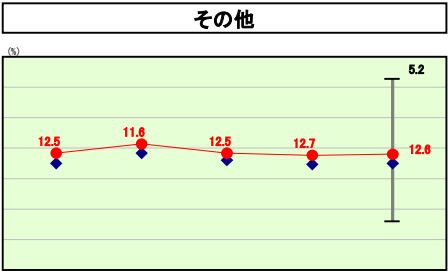


類似団体内順位
7/62

全国平均
13.4

茨城県平均
11.2

扶助費の分析欄
全国平均や類似団体平均と比較すると依然として低い割合が続いている。
令和6年度は、障害者自立支援給付費等が増加した一方で、経常収支比率の分母となる経常一般財源も増加したことから、前年度と同値となった。
今後も市独自で実施する扶助費について、継続的に精査・見直しを図っていく。

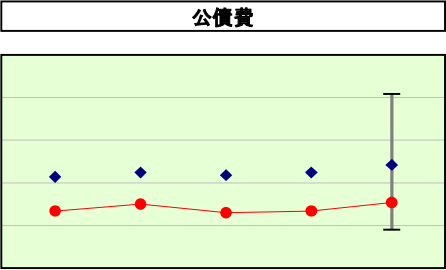


類似団体内順位
20/62

全国平均
12.5

茨城県平均
11.8

その他の分析欄
その他の経費の主なものは、特別会計への繰出金である。
後期高齢者医療、介護保険の特別会計に対する繰出金については、高齢化の進行により増加傾向が続いているが、令和6年度決算は前年度と比較すると0.1ポイントの減となり、全国平均や類似団体平均よりは低い水準となっている。

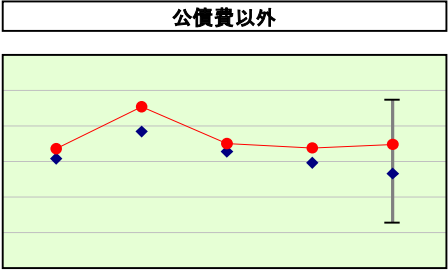


類似団体内順位
55/62

全国平均
15.0

茨城県平均
14.4

公債費の分析欄
全国平均及び類似団体平均と比較すると、依然として高い割合が続いている。
公債費については、令和2年度に起債した臨時財政対策債や、令和5年度に起債した合併特例事業債の償還を今年度から開始した一方で、平成20年度に起債した合併特例事業債や、リーマンショックの影響による減収を補うために借り入れた減収補てん債の償還が終了したことから、結果として、前年度比で1ポイントの減となった。しかし、類似団体平均と比較すると経常収支比率は4.4ポイント上回っており、公債費の負担は非常に重いものとなっている。
今後も緊急度や市民ニーズの高い事業の選択実施等を進め、新規発行額の抑制及び平準化に努める。



類似団体内順位
12/62

全国平均
78.8

茨城県平均
79.8

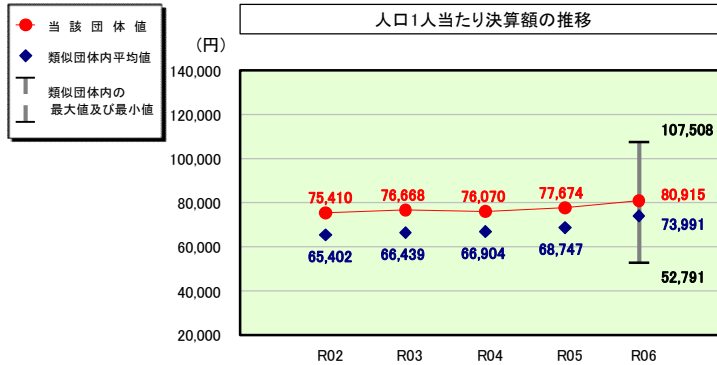
公債費以外の分析欄
令和6年度決算は、地方交付税や地方消費税交付金等の増などにより、経常収支比率の分母となる経常一般財源等が増となったことに加え、分子となる経常経費においては、主に補助費等の減により、前年度と比較すると0.5ポイント減となっている。
今後も類似団体平均と比較して高い水準にあるものについては、継続的に精査、見直しを行い、健全な財政運営を行っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

茨城県取手市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

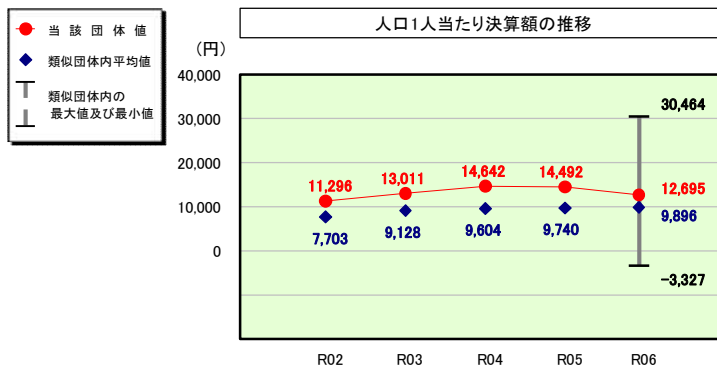
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,820,125	73,864	68,274	▲ 8.2
一部事務組合負担金(補助費等)	494,704	4,673	4,860	▲ 3.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	567	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	31,967	302	16	1,787.5
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	325,534	3,075	2,777	10.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	343,424	3,244	1,330	143.9
▲退職金	▲ 449,111	▲ 4,242	▲ 3,833	10.7
合計	8,566,643	80,915	73,991	9.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.20	6.28	0.92
ラスパイレス指数	96.7	98.7	▲ 2.0

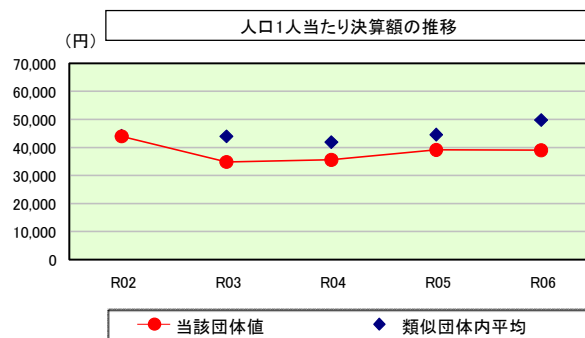
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,625,284	43,688	32,402	34.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	16	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	5,520	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,446,853	13,666	1,296	954.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5	0	571	▲ 100.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 732,247	▲ 6,916	▲ 6,093	13.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,995,895	▲ 37,743	▲ 23,816	58.5
合計	1,344,000	12,695	9,896	28.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

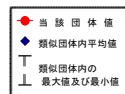
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
R02	4,715,327	43,971	▲ 37.5	44,161	3.1	▲ 40.6
うち単独分	1,837,938	17,139	▲ 54.2	23,644	3.1	▲ 57.3
R03	3,690,556	34,827	▲ 20.8	43,955	▲ 0.5	▲ 20.3
うち単独分	1,803,077	17,015	▲ 0.7	21,318	▲ 9.8	9.1
R04	3,776,406	35,623	2.3	41,921	▲ 4.6	6.9
うち単独分	2,456,317	23,170	36.2	21,655	1.6	34.6
R05	4,152,588	39,172	10.0	44,585	6.4	3.6
うち単独分	2,160,658	20,382	▲ 12.0	23,077	6.6	▲ 18.6
R06	4,135,919	39,065	▲ 0.3	49,779	11.6	▲ 11.9
うち単独分	2,450,928	23,150	13.6	28,921	25.3	▲ 11.7
過去5年間平均	4,094,159	38,532	▲ 9.3	44,880	3.2	▲ 12.5
うち単独分	2,141,784	20,171	▲ 3.4	23,723	5.4	▲ 8.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

茨城県取手市

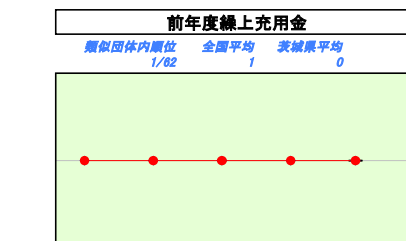
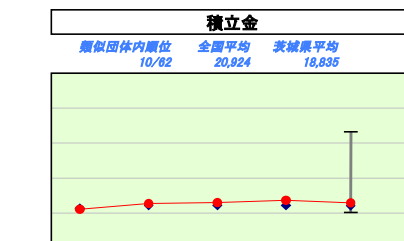
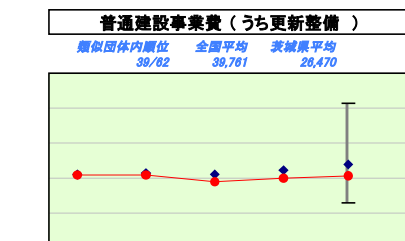
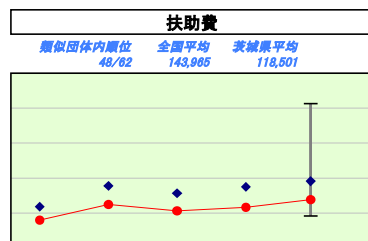
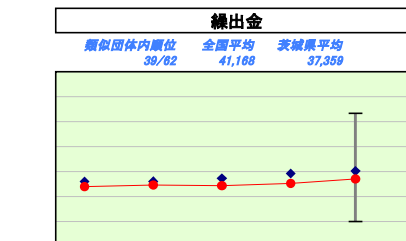
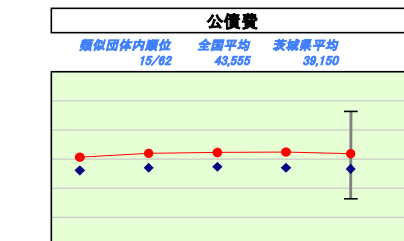
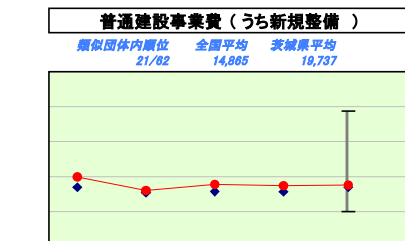
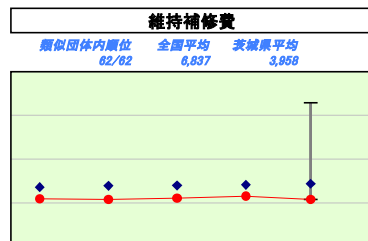
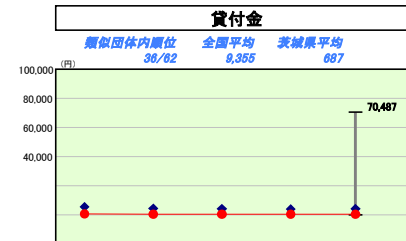
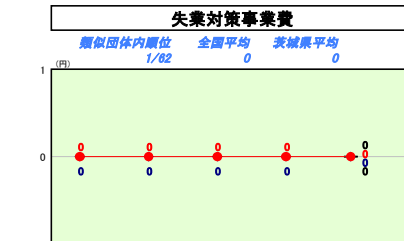
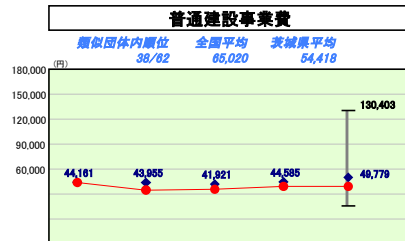
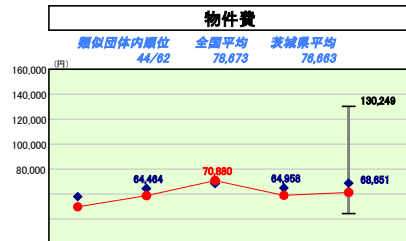
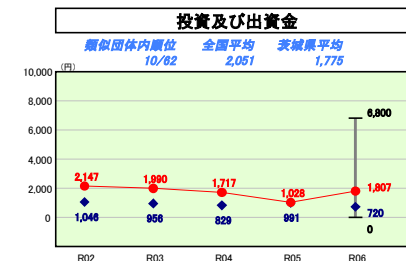
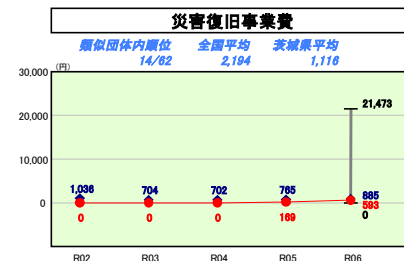
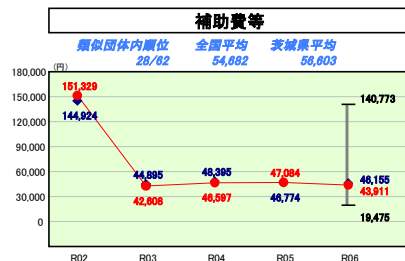
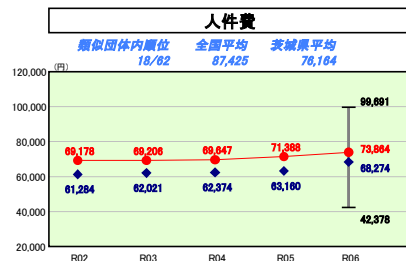
人	口	106,872	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		102,938	人(R7.1.1現在)	通	称	実	質	赤	字	比	率
面	積	69.94	km ²	実	質	公	債	費	比	率	7.0
歳	入	総	額	市	町	未	負	担	比	率	9.4
歳	出	総	額	市	町	村	類	型			
実	質	収	支	(	年	度	毎	)	R02	Ⅲ-3	R03
標準財政規模		25,561,202	千円						R05	Ⅲ-3	R06
										Ⅲ-3	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算額は、住民一人当たり9451.154円となっている。R7.1.1現在の人口は106,872人となっている。前年度のR6.1.1現在106,008人と比較して136人減少した。また、歳出総額は前年度決算額47,120百万円から645百万円増加し、47,765百万円となった。人口が前年度より減少したことに加え、歳出総額が前年度から増加しているため、住民一人当たりの決算額は増加した。

主な構成項目である人件費は、住民一人当たり73,864円となっており、類似団体62団体中18番目の高い水準にある。人件費が高い水準にある要因は、消防業務を一部事務組合ではなく市単独で行っていること、高齢職員の占める割合が類似団体よりも高くなっていることなどが挙げられる。年度ごとの推移をみると、行政経費改革プランの成果や職員の年齢構成の変化もあり、職員給の減などにより人件費の抑制が図られ、平成27年度以降人件費総額は減傾向となっているが、令和2年度決算については、会計年度任用職員制度が導入されたことにより会計年度任用職員報酬が大きく増加した。令和6年度決算においても、令和5年度に続き人事院勧告による正職員の給料月額や会計年度任用職員の時間単価が増えたことにより、前年度と比較して大きく増加となった。

物件費は、住民一人当たり61,270円となっている。前年度決算額と比較して2,338円増加しているが、類似団体平均を下回った。増加した要因としては、物価や人件費の上昇により、施設の指定管理料やじん収束集塵委託料等の経費的な委託料が増額となったことや、ふるさと取手市連携寄附受付等業務委託料が増額となったことが挙げられる。

扶助費は住民一人当たり118,277円となっており、前年度決算額と比較すると10,070円増加しており、全国及び類似団体平均よりも高くなっている。前年度より増加した要因として、定額減税補正給付金が発生したことや障害者自立支援給付費等が増加したことが挙げられる。

補助費等は、住民一人当たり43,911円となっており、前年度決算額と比較すると173円減少し、全国平均、類似団体との比較よりも低い水準となった。要因として、省エネ家電買換え補助金や一部事務組合への負担金などが減少したことが挙げられる。

普通建設事業費(うち新規整備)は住民一人当たり15,113円となっており、前年度決算額と比較して349円増加している。主な要因としては、取手駅前交通広場整備工事が減った一方で、高井小学校校舎増築工事を実施したことによる増などが挙げられる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

茨城県取手市

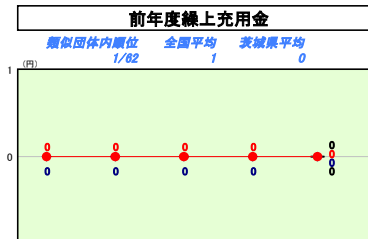
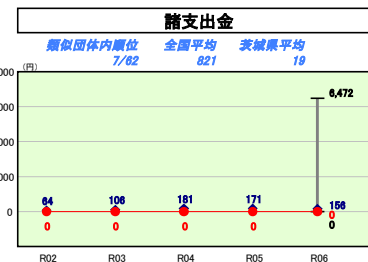
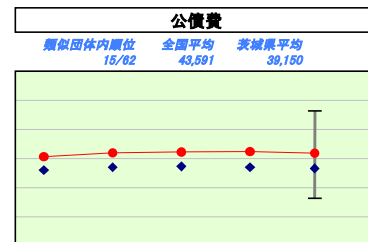
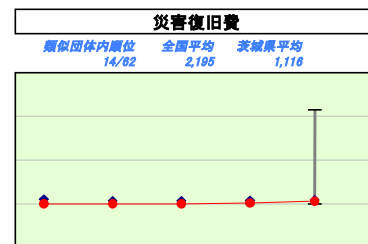
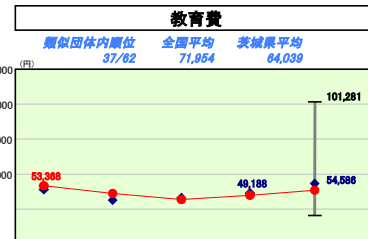
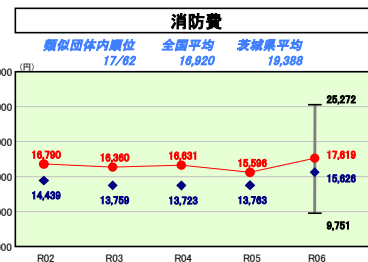
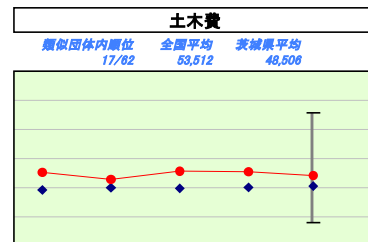
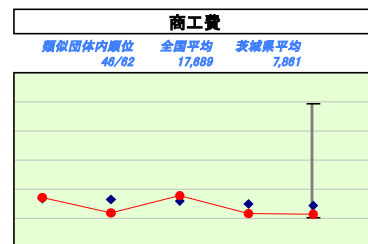
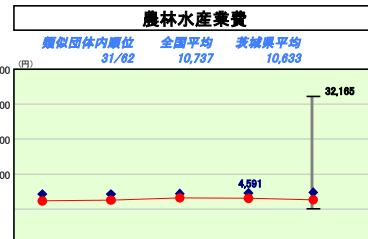
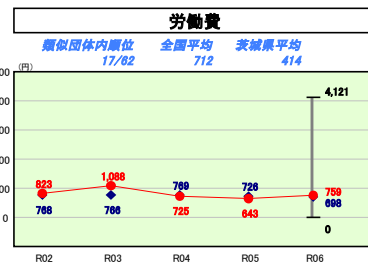
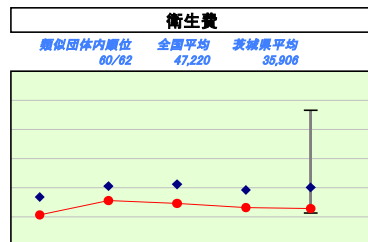
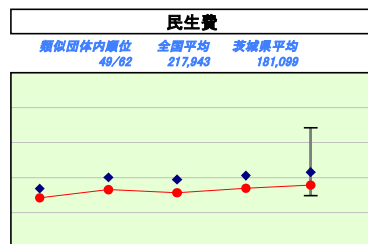
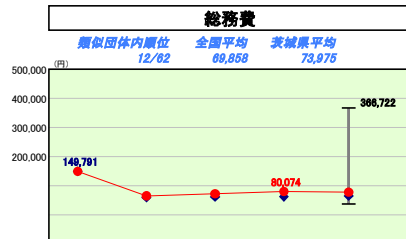
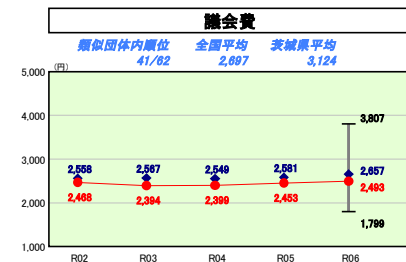
人口	106,872 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	102,938 人(R7.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	69.94 km ²	実質公債費比率	7.0 %
歳入総額	49,471,645 千円	将来負担比率	9.4 %
歳出総額	47,764,614 千円	市町村類型	R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3 R04 Ⅲ-3
実質収支	1,476,884 千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-3 R06 Ⅲ-3
標準財政規模	25,561,202 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

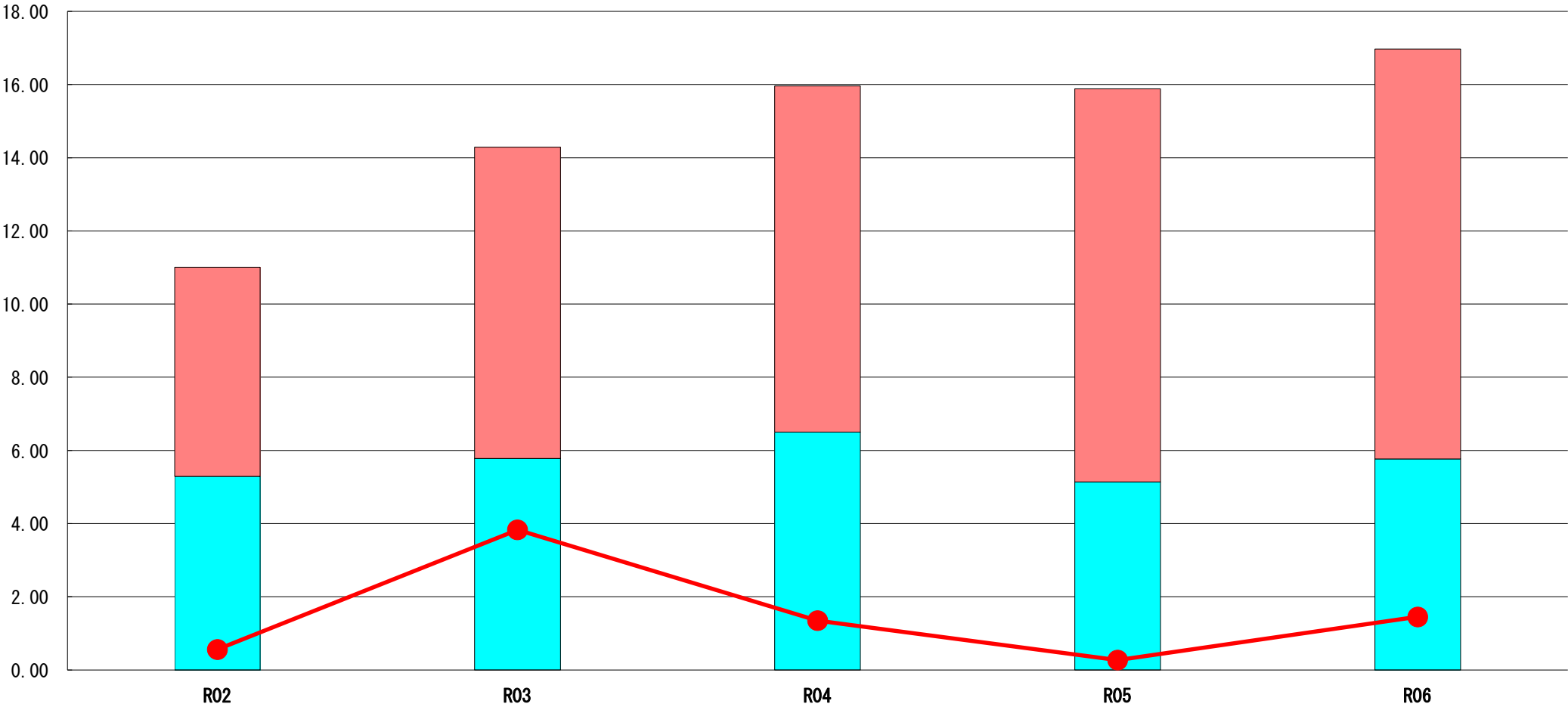
- 総務費は、住民一人当たり77,607円となっており、前年度と比較して▲2,467円(▲3.1%)減少している。これは、地域振興基金積立金や財政調整基金積立金が減少したことが主な要因である。
- 民生費は、住民一人当たり178,144円となっており、前年度と比較して8,846円(5.0%)増加している。これは、住民税非課税世帯に対する物価高対応重点支援臨時給付金や定額減額を補足する給付事業が発生したことが主な要因である。
- 衛生費は、住民一人当たり25,705円となっており、前年度と比較して▲710円(▲2.7%)減少している。これは、新型コロナウイルススクワチン接種事業にかかる経費が減少したことが主な要因である。
- 商工費は、住民一人当たり2,760円となっており、前年度と比較して▲478円(▲14.8%)減少している。これは、運送事業者等事業継続支援金や産業活動支援施設奨励金が減少したことが主な要因である。
- 土木費は、住民一人当たり48,393円となっており、前年度と比較して▲2,500円(▲4.9%)減少している。これは、取手駅構内エレベーター及びホームドア整備事業補助金が減少したことが主な要因である。
- 消防費は、住民一人当たり17,619円となっており、前年度と比較して2,033円(11.5%)増加している。これは、救助工作車の導入や茨城県消防救急無線・指令センター産業協賛会会費が増加したことが主な要因である。
- 教育費は、住民一人当たり50,745円となっており、前年度と比較して2,830円(5.6%)増加している。これは、高等学校校舎増築工事や現代館中学校バリアフリー改修工事を実施したことが主な要因である。
- 公債費は、住民一人当たり43,688円となっており、前年度と比較して▲1,049円(▲2.4%)減少している。これは、旧合併特例事業債や減収補てん債の償還が主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

茨城県取手市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		5.72	8.51	9.46	10.74	11.20
実質収支額		5.29	5.78	6.50	5.14	5.77
実質単年度収支		0.56	3.83	1.35	0.27	1.45

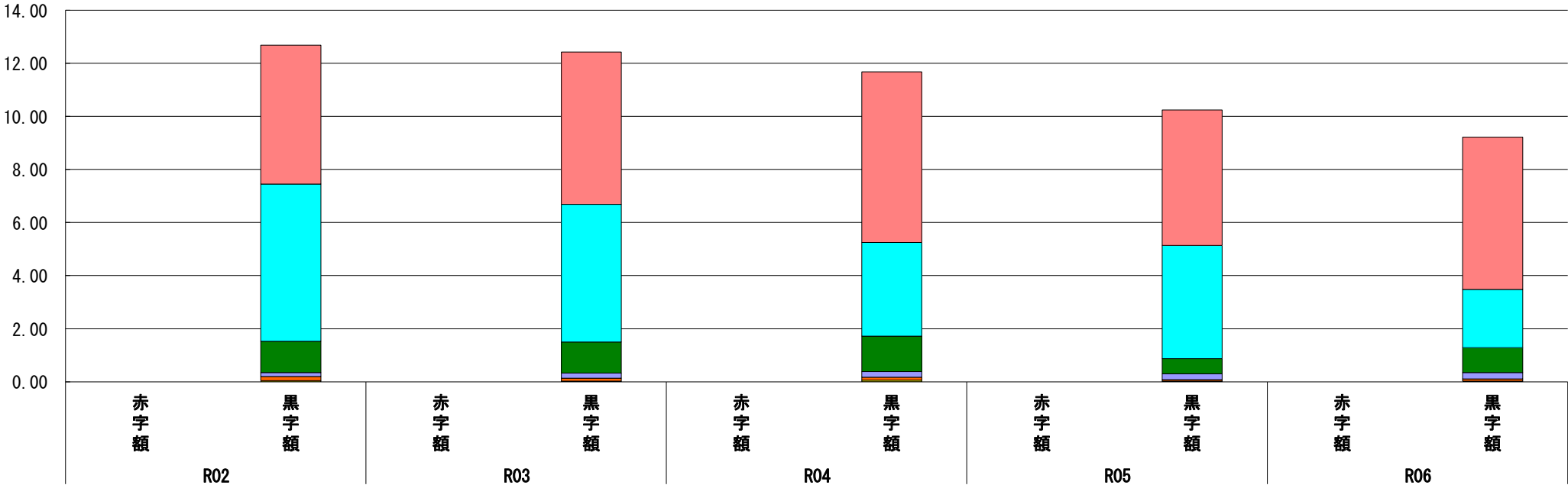
分析欄
・財政調整基金残高について、前年度と比較し、基金残高は179百万円増加の2,863百万円、標準財政規模比は0.46ポイント増加の11.20%となっている。
・実質収支額について、生活保護費や障害者自立支援給付費等の増加による民生費の増加（前年度比＋914百万円）等に伴い、前年度と比較し歳出が645百万円増加しているものの、歳入総額が普通交付税の再算定等による増収（前年度比＋361百万円）などにより、前年度と比較し858百万円増加している。結果、実質収支額は前年度比191百万円増の1,476百万円、標準財政規模比は0.63ポイント増の5.77%となり、引き続き黒字を確保している状況である。
・実質単年度収支について、積立金の減少（前年度比△150百万円）と取崩額の増加（前年度比＋43百万円）が生じたものの、単年度収支が191百万円（前年度比＋495百万円）と大幅な増となったことで、実質単年度収支370百万円、標準財政規模比は1.45%と5年連続の黒字を確保した。
・今後も市税収納率の向上、市有財産の処分等により歳入を確保するとともに、歳出規模の適正化を図り、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

茨城県取手市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
会計						
一般会計		5.23	5.74	6.43	5.10	5.74
取手市国民健康保険事業特別会計		5.92	5.18	3.53	4.27	2.19
取手市介護保険特別会計		1.18	1.17	1.34	0.57	0.94
取手市競輪事業特別会計		0.15	0.20	0.21	0.22	0.24
取手市後期高齢者医療特別会計		0.16	0.10	0.11	0.05	0.09
取手市取手駅西口都市整備事業特別会計		0.04	0.03	0.06	0.03	0.02
取手地方公平委員会特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

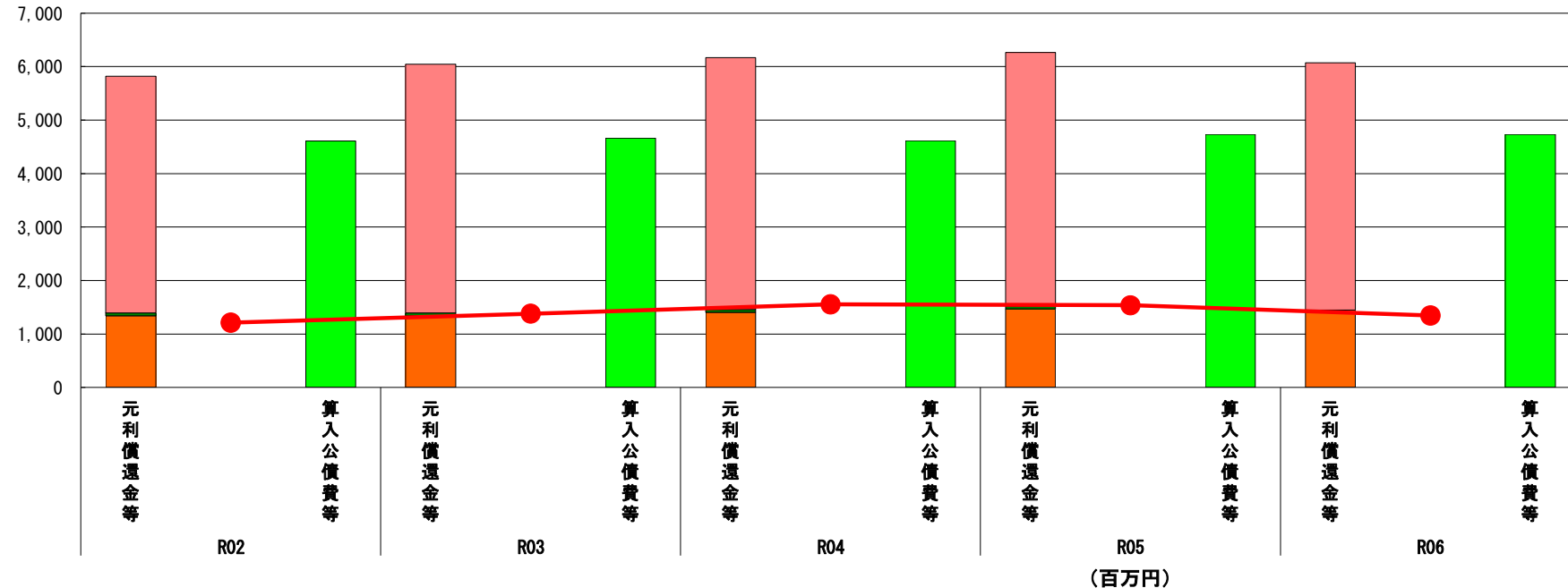
令和6年度の連結実質赤字比率は黒字となり、内訳として全会計とも黒字となった。
令和6年度は全体で9.26%の黒字で、前年度の10.27%と比較すると1.01ポイントの減少となった。
国民健康保険事業特別会計については、平成21年度までは赤字であったが、平成22年度より黒字に転じている。
平成22年度以降は、全ての会計が黒字になっており、財政の健全化が保持されている。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

茨城県取手市

(百万円)



分子の構造		年度				
		R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金	4,425	4,648	4,710	4,742	4,625
	減価基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	53	53	53	53	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1,340	1,341	1,405	1,470	1,447
	債務負担行為に基づく支出額	0	0	0	0	0
	一時借入金の利子	0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	4,606	4,663	4,615	4,728	4,728
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,212	1,379	1,553	1,537	1,344

分析欄

元利償還金等(A)については、前年度と比較すると193百万円の減となっている。これは平成15年度借入の臨時財政対策債や平成20年度借入の合併特例事業債、減収補てん債(特例分)の償還終了などにより、170百万円の減となったことと、常総広域組合と取手地方広域下水道組合の起こした地方債の元利償還金に充てた負担金が減となったことが主な要因である。

また、算入公債費等(B)については、前年度と比較すると概ね同額となっている。公債費の償還に充てられる特定財源が63百万円増となった一方で、臨時財政対策債の減による基準財政需要額の減や、事業費補正で基準財政需要額に算入された公債費の減などにより、63百万円減となったことが主な要因である。

以上の結果、実質公債費比率の分子は前年度と比較して193百万円の減となった。

※ 減価基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度				
		R02	R03	R04	R05	R06
減価基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	-	-	-	-	-
	前年度末減価基金残高(D)	-	-	-	-	-
	前年度末減価基金積立相当額(E)	-	-	-	-	-

(注) 減価基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減価基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

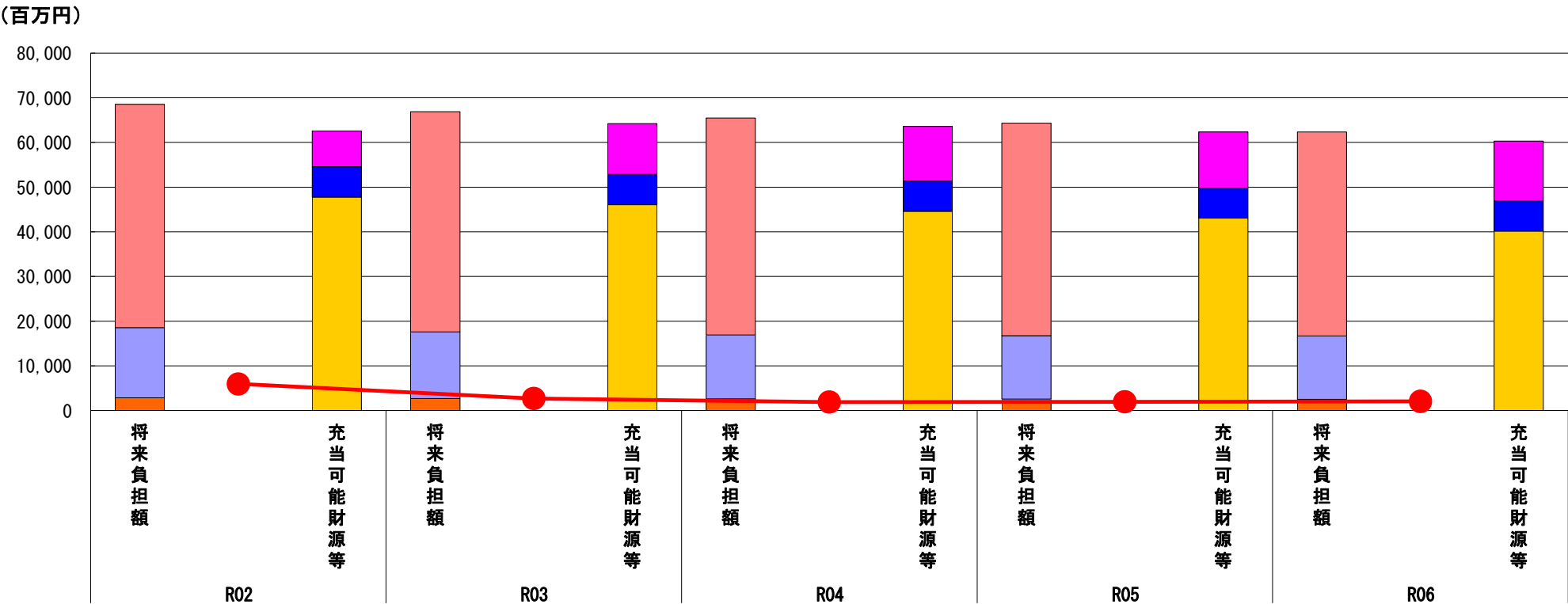
分析欄

平成25年度以降、満期一括償還の県債は発行していない。今後も将来の償還財源の計画的な確保を図っていく。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

茨城県取手市



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		49,996	49,298	48,552	47,585	45,676
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		15,700	14,900	14,301	14,111	14,204
	退職手当負担見込額		2,837	2,680	2,605	2,570	2,468
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	7	7	21	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		8,019	11,316	12,255	12,559	13,409
	充当可能特定歳入		6,791	6,780	6,747	6,721	6,770
		基準財政需要額算入見込額	47,777	46,093	44,571	43,046	40,130
(A) - (B)		将来負担比率の分子	5,946	2,695	1,892	1,961	2,040

分析欄

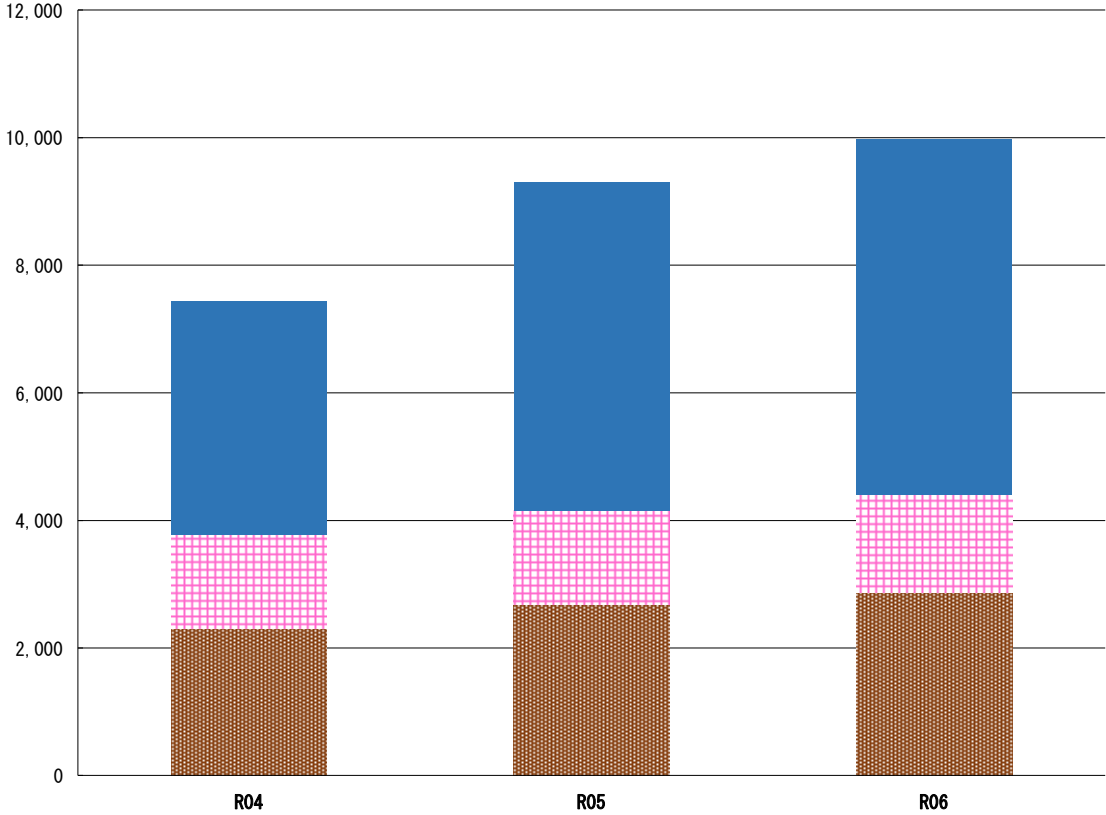
将来負担額について、前年度と比較すると1,939百万円の減となった。これは、一般会計等において年度内の地方債償還額が新規発行額を大幅に上回り、地方債現在高が減少(対前年度比1,909百万円の減)したことや、退職手当負担見込額が、職員の年齢層が下がり、勤続年数の短い職員数が増加したことで減少(対前年度比102百万円の減)したことが主な要因である。

また、将来負担額に対する充当可能財源について、前年度と比較すると2,017百万円の減となった。これは、充当可能基金は増加(対前年度比850百万円の増)したものの、事業費補正で需要に算入される額が減少(対前年度比2,916百万円の減)したことが主な要因である。

結果として、将来負担額の減少幅が、充当可能財源の減少幅を下回ったことにより、将来負担比率の分子は、前年度と比較すると79百万円の増となった。今後も将来世代への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業の実施などについて総点検を図り、財政の健全化を図っていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



年度		（百万円）		
区分	年度	R04	R05	R06
	財政調整基金	2,313	2,684	2,863
	減債基金	1,460	1,474	1,534
	その他特定目的基金	3,654	5,149	5,563
	地域振興基金	1,136	2,273	2,165
	ふるさと取手応援基金	934	1,145	1,458
	公共施設整備基金	957	937	1,168
	学校施設整備基金	311	497	480
	地域福祉基金	245	233	230
基金残高合計		7,426	9,307	9,960

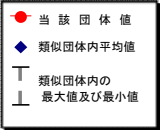
令和6年度	茨城県取手市
基金全体 （増減理由） 財政調整基金は普通会計前年度繰越金の積立や財源調整に伴う積立により179百万円増、減債基金は普通交付税再算定に伴い臨時財政対策債償還基金費を積み立てたことにより60百万円増、特定目的基金は公共施設整備基金に306百万円の積立を行ったことや、ふるさと取手応援基金寄附金の増加によりふるさと取手応援基金に1,940百万円積み立てたことなどにより414百万円増、結果、基金全体としては653百万円の増となった。 （今後の方針） 財政調整基金の残高が、令和4年度まで適正であるとされる標準財政規模の10%を下回っていたが、令和5年以降は10%を超えている。しかしながら、今後は公債費が中長期的には減少していくものの当面は高止まりの見込みであり、また、老朽化が進む施設の改修等への充当も増加する見込みであるため、引き続き適正規模の財政調整基金を確保できるよう、残高が増加傾向にあるふるさと取手応援基金の積極的な活用を図っていくと共に、地域振興基金も併せて活用していく。	
財政調整基金 （増減理由） 普通会計前年度繰越金の積立や財源調整に伴う積立により増加している。 （今後の方針） 財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%以上を確保するように努めていく。	
減債基金 （増減理由） 普通交付税再算定に伴う臨時財政対策債償還基金費188百万円を積み立てたことによる増。 （今後の方針） 合併特例債及び臨時財政対策債の償還額増加等により公債費は当面の間、高止まりとなることから、今後も基金残高が減少していくことが見込まれるため、基金残高の確保に努める。	
その他特定目的基金 （基金の用途） ・地域振興基金：合併特例債（基金積立分）を財源として基金を造成し、市民の連帯の強化や地域振興等のために必要な事業に活用する。 ・ふるさと取手応援基金：ふるさと取手応援寄附金を財源として多様な事業を実施することにより、様々な人々の参加による個性豊かで活力あるふるさとづくりと地域全体の活性化を図る。 ・公共施設整備基金：文化施設、社会福祉施設、その他の公共施設の整備を推進し、市民の生活環境の向上と健康で文化的なまちづくりを促進する。 （増減理由） ・ふるさと取手応援基金：ふるさと取手応援寄附金1,940百万円を積み立てたことによる増。 ・公共施設整備基金：財源調整に伴い306百万円を積み立てたことによる増加。 （今後の方針） ・地域振興基金：財源として借り入れた合併特例債（基金造成分）を償還した額を基金から取り崩して事業に活用できるため、財政調整基金が標準財政規模の10%を確保できるよう、様々な事業に活用していく。 ・ふるさと取手応援基金：ふるさと納税ポータルサイトや返礼品の更なる拡充をすることで寄附の増加を図り、基金残高の確保に努める。 ・公共施設整備基金：市の所有施設は昭和40年代から50年代に整備されたものが多いことから、施設の老朽化が進んでおり、当面の間は、改修等への充当により基金残高が減少していくことが見込まれるため、市有財産の売り払いを推進するなど、基金残高の確保に努める。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

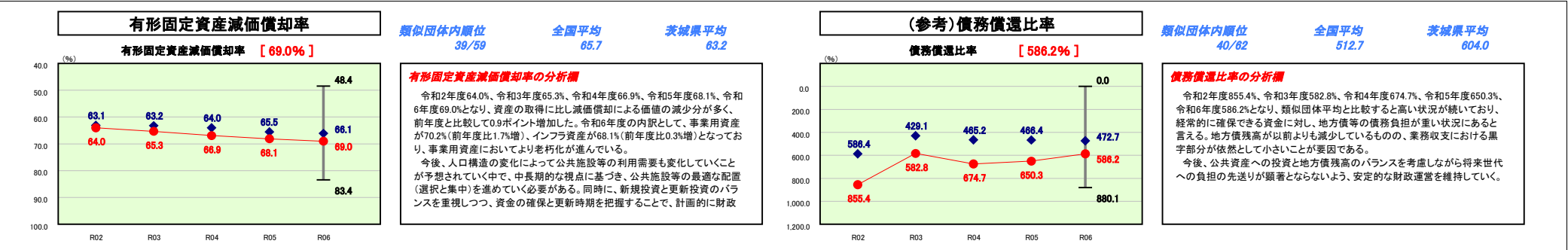
令和6年度

茨城県取手市

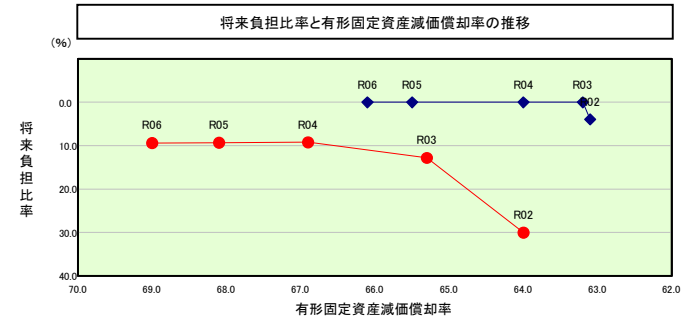
人	105,872	人(R7.1.1現在)	実	-	%
口			結	-	%
う	102,938	人(R7.1.1現在)	実	7.0	%
ち	69.94	km ²	公	9.4	%
積			債		
入	49,471,645	千円	費		
総			比		
額			率		
歳	47,764,614	千円	市	R02	Ⅲ-3
出			町	R03	Ⅲ-3
総	1,475,884	千円	村	R04	Ⅲ-3
額			類		
支			型		
実			(	R05	Ⅲ-3
質			年		
収			度		
支			毎		
費			)		
率	25,561,202	千円			
財					
政					
規					
模					
地	45,676,308	千円			
方					
債					
現					
在					
高					



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄

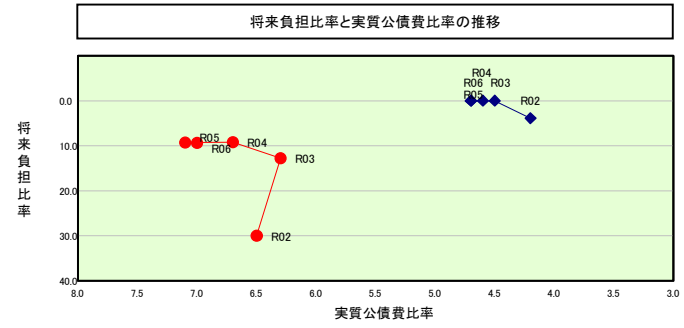
将来負担比率、有形固定資産減価償却率ともに、類似団体平均と比較して高くなっており、対前年度比較で見ると、将来負担比率、有形固定資産減価償却率ともに増加した。

将来負担比率については、地方債の償還が進んだことで地方債残高が減ったほか退職手当負担見込額が減った一方、将来負担額から差し引く基準財政需要算入見込額が大幅に減ったことで、分子は増えた。分母においても、標準税収入額等や普通交付税が増えたことによる標準財政規模の増加額が、標準財政規模から差し引く災害復旧等に係る基準財政需要額や事業費補正により算入された公債費の減少額を上回ったことから増えた。分子の増加幅が分母の増加幅を上回ったことから将来負担比率は増加となった。なお、将来負担比率が類似団体と比較して高くなっている要因としては、区画整理事業や小中学校の大規模改修等の公共資産への投資を行っており、将来世代が享受する資産を形成する一方で、依然として公債費依存度が高いためである。

有形固定資産減価償却率も、公共施設全体として老朽化が進行していることが要因で高い水準で推移していることから、今後は、中長期的に経年での推移のバランスを注視し、健全な財政運営を進めていく。

(参考)		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	30.0	12.8	9.2	9.3	9.4
	有形固定資産減価償却率	64.0	65.3	66.9	68.1	69.0
類似団体内平均値	将来負担比率	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	63.1	63.2	64.0	65.5	66.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率、実質公債費比率ともに、類似団体平均と比較して高くなっているが、対前年度比較では、将来負担比率は増加した一方で、実質公債費比率は減少した。

実質公債費比率は、分子の公債費充当一般財源や一部事務組合等の地方債充当負担金が大きく減少し、分子から差し引く特定財源及び普通交付税に算入される基準財政需要額の減少額を上回り、分子が減ったことで、単年及び3年平均において減少した。

今後も公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、将来世代への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等に係る総枠を行い、財政の健全化に努めるとともに、適正な事業の選択・実施による地方債発行、償還年限の見直し等を行い、公債費の減額及び償還金の平準化を図る。

(参考)		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	30.0	12.8	9.2	9.3	9.4
	実質公債費比率	6.5	6.3	6.7	7.1	7.0
類似団体内平均値	将来負担比率	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	4.2	4.5	4.6	4.7	4.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度

茨城県取手市

人	口	105,872	人(7.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人	口	102,938	人(7.1.1現在)	通	計	実	資	赤	字	比	率	-	%
面	積	69.94	km ²	実	資	公	債	費	比	率	7.0	%					
農	入	総	額	49,471,645	千円	得	来	負	担	比	率	0.4	%				
農	出	総	額	47,764,614	千円	市	町	村	類	型	R02	Ⅲ-3	R03	Ⅲ-3	R04	Ⅲ-3	
実	収	支		1,476,984	千円	(	年	度	毎	)	R05	Ⅲ-3	R06	Ⅲ-3			
標準	財	政	規	模	25,591,202	千円											
地方	債	権	在	高	45,676,306	千円											

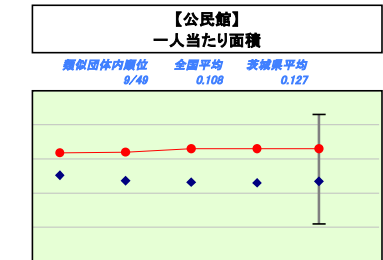
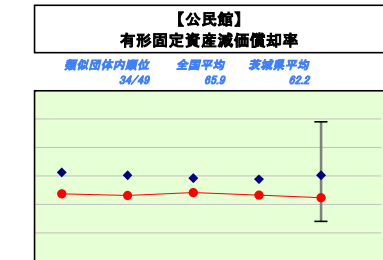
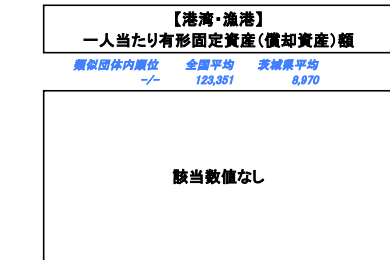
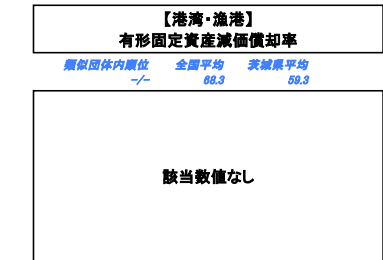
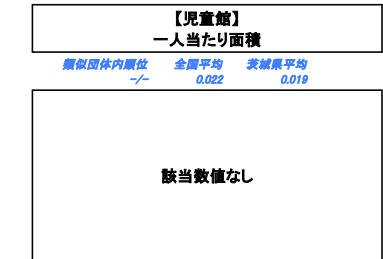
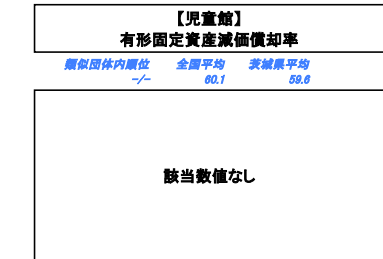
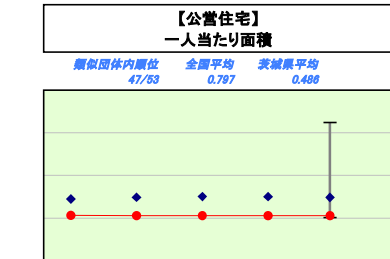
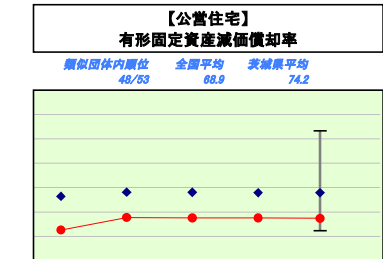
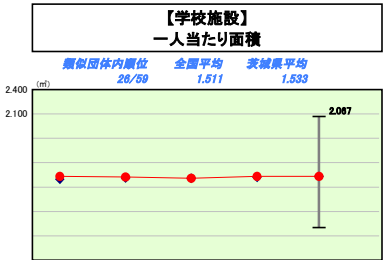
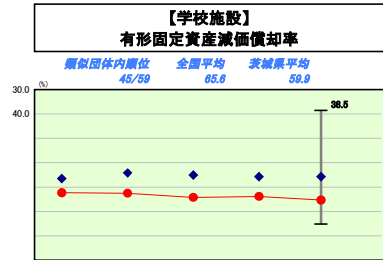
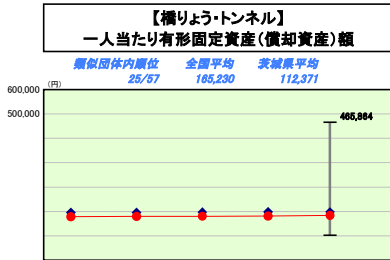
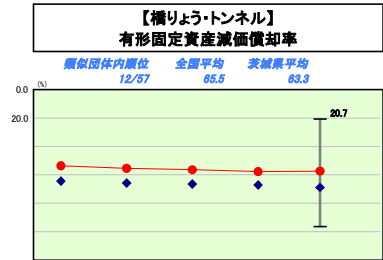
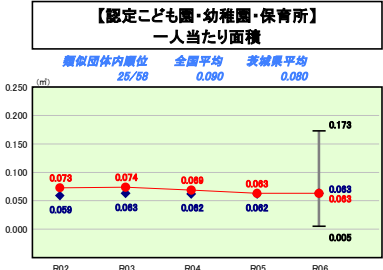
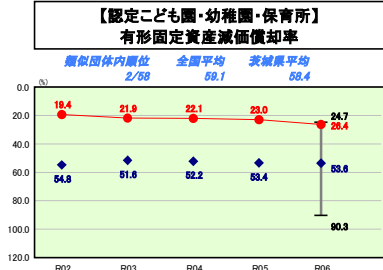
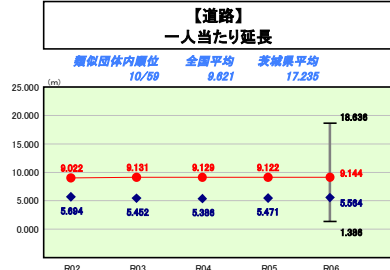
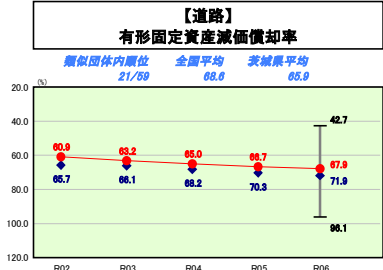


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析補

類似団体平均と比較して有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、認定こども園、幼稚園、保育所である。
これは、子育て環境の整備のため、令和元年度に老朽化した吉田保育所と舟山保育所を統合し、東部子育て支援センターの機能を含めた井野ないる保育所・地域子育て支援センターを設置したためである。
これに伴い、一人当たりの面積も増加し、類似団体平均と同等の水準となっている。維持管理にかかる経費の増加に留意しつつ、引き続き子育て環境の整備に積極的に取り組んでいく。
また、類似団体平均と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は公営住宅である。これは公営住宅の多くが、昭和40年代から50年代にかけて建設されており、全施設が築40年を経過しているためである。
またが表11(土木公営住宅)土木公営住宅に解体が予定されている「フレンドリーなコミュニティ」の住宅は、見直しや見直し後の活用など、適切な仕途を検討している。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度

茨城県取手市

人	口	105,872	人(7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%	
う	ち	日 本 人	102,938	人(7.1.1現在)	通	計	実	質	赤	字	比	率
面	積	69.94	km ²	実	質	公	債	費	比	率	7.0	%
歳	入	総 額	49,471,645	千円	得	失	負	担	比	率	9.4	%
歳	出	総 額	47,764,614	千円	市	町	村	類	型	R02 Ⅲ-3	R03 Ⅲ-3	R04 Ⅲ-3
実	質	収 支	1,476,984	千円	(	年	度	毎	)	R05 Ⅲ-3	R06 Ⅲ-3	
標	準	財 政 規 模	25,591,202	千円								
地	方	債 務 在 高	45,676,306	千円								

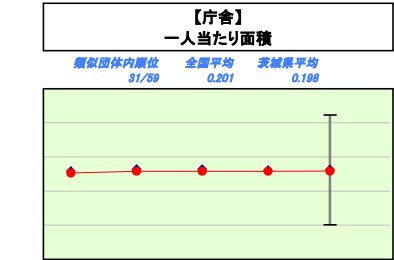
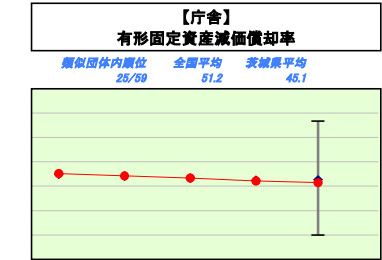
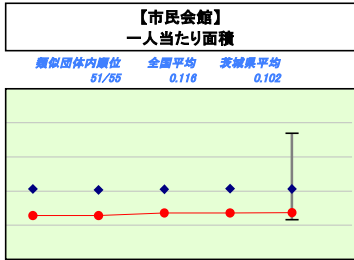
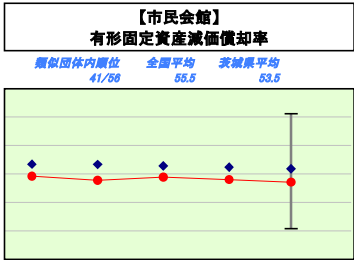
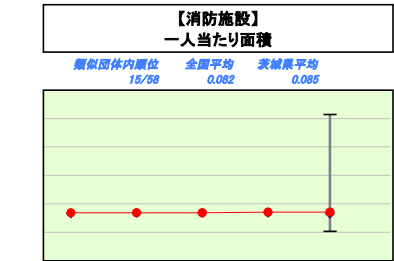
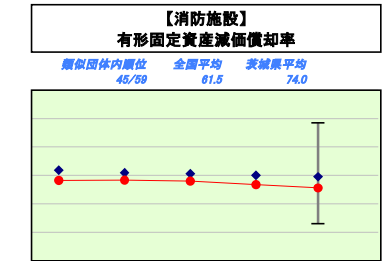
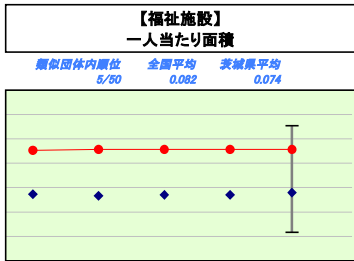
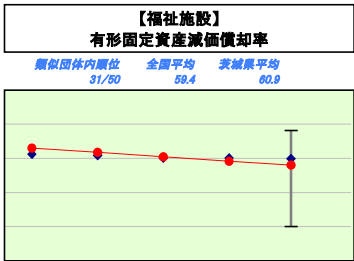
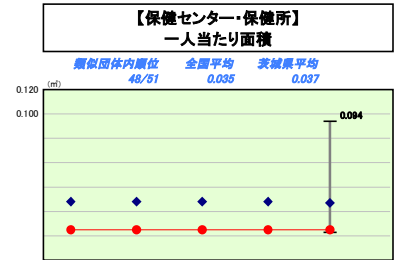
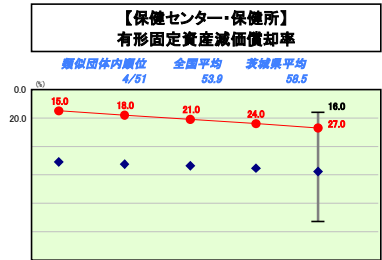
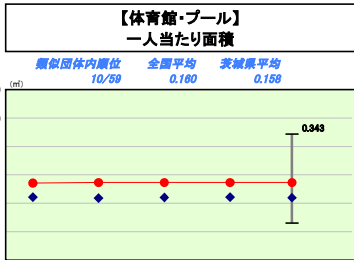
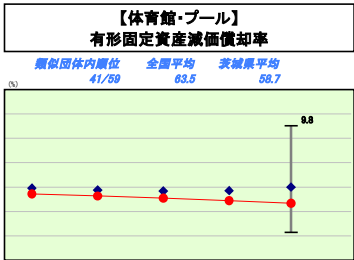
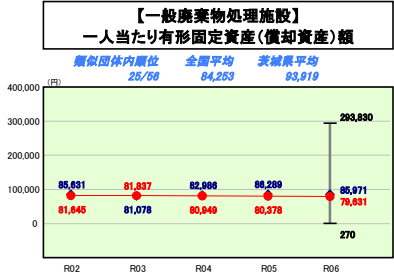
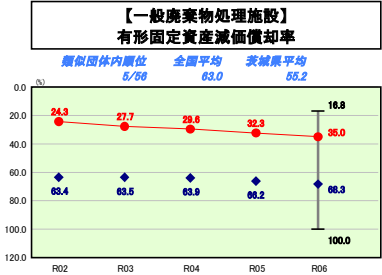
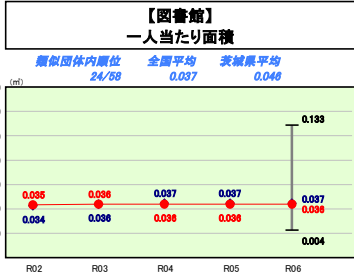
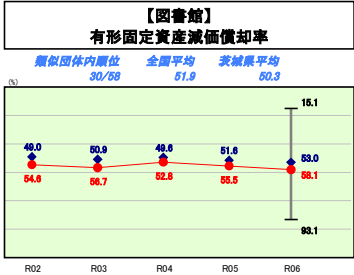


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

類似団体平均と比較して有形固定資産減価償却率が特に低くなっている施設は、一般廃棄物処理施設、保健センターであり、他の施設に関しては同程度の水準となっている。
一般廃棄物処理施設については、主な施設である常総環境センターが老朽化のため建替を実施し、平成24年7月に竣工した比較的新しい施設であることから、有形固定資産減価償却率が低くなっている。
保健センターについては、平成27年度に既存の2施設を統合し、取手駅前の新設した施設へ移転したことにより有形固定資産減価償却率が低下した。また、平成28年度には旧施設の内1施設を売却、もう1施設の所管替えを行い、未利用資産の効率的活用に努めている。
公共施設等については、平成28年度に策定した「取手市公共施設等総合管理計画」に基づき、今後も長期的視点で更新・維持管理等を行っていく。